

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	受刑者就労支援体制等の充実			担当部局庁	矯正局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 島 孝一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 「世界一安全な日本」創造戦略 再犯防止に向けた総合対策				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所、少年刑務所及び少年院を出所・出院した者が社会において安定した社会生活を送ることができず、再び犯罪を犯し、刑務所などの矯正施設へ戻ってきてしまうという現状に鑑み、出所後に安定した生活基盤を築けるよう収容中の段階から就労支援体制を充実させることによって、再犯・再非行防止につなげることを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再入者に占める無職者の割合は年々増加しており、出所後の社会生活において安定した生活基盤を築くことが再犯防止に極めて重要であることから、被収容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被収容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、具体的な求職活動の指導を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	585	639	796	862	778		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	585	639	796	862	778		
	執行額	566	623	777					
執行率(%)	97%	97%	98%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	出所後、就労生活を維持し、安定した生活基盤を築き再犯を防止するため実施している職業訓練の受講者数を毎年度、前年度に比べ増加させる。	職業訓練の受講者数	成果実績	人	3,710	3,983	4,770	-	-
			目標値	人	3,248	3,710	3,983	4,770	-
			達成度	%	114.2	107.4	119.8	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	受刑者に対するキャリアコンサルティング、公共職業安定所や雇用主との連絡調整、職業訓練等の就労支援を実施している。	活動実績	施設	72	72	72	-		
		当初見込み	施設	72	72	72	72		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	実績額/職業訓練の受講者数 (円/人)	単位当たりコスト	円	152,504	156,314	162,910	-		
		計算式	千円/人		565,788/3,710	622,599/3,983	777,083/4,770	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	矯正管理業務庁費・委員等旅費	91	19	矯正就労支援情報センター設置に係る初期費用の減 組織改編に伴う経費の減					
	諸謝金	116	115	職業訓練の開設に係る初期費用の減 矯正就労支援情報センターの連絡調整業務に伴う経費の増					
	収容諸費	292	287	職業訓練の開設に係る初期費用の減					
	収容業務旅費・作業業務旅費	3	9						
	作業諸費・原材料費	360	348						
	計	862	778						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策										矯正処遇の適正な実施(Ⅱ-5)									
	施策										矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施(Ⅱ-5-(2))									
	測定指標	定量的指標						単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度							
		刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練受講者数)					実績値	人	3,710	3,977	4,770	-	-							
							目標値	人	3,248	3,710	3,977	-	-							
		定量的指標						単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度							
		刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練受講率)					実績値	%	6.7	7.4	9.2	-	-							
							目標値	%	5.5	6.7	7.4	-	-							
		定量的指標						単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度							
		刑事施設における職業訓練の充実度(職業訓練の修了者数)					実績値	人	3,267	3,529	4,204	-	-							
							目標値	人	2,883	3,267	3,529	-	-							
		定量的指標						単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度							
		刑事施設における職業訓練の充実度(資格免許等の取得者率)					実績値	%	88.2	89.1	88.5	-	-							
							目標値	%	87.1	88.2	89.1	-	-							
	定量的指標						単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度								
	刑事施設における就労支援実施人員の割合					実績値	%	10.3	12.2	14.5	-	-								
						目標値	%	10.3	10.3	12.2	-	-								
	測定指標	定量的指標						単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度							
		少年院における就労支援実施人員の割合					実績値	%	18.3	19	20.8	-	-							
							目標値	%	16.6	18.3	19	-	-							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係																				
被收容者に対して、就職に必要な知識や技術、資格を付与するために各施設において職業訓練等を実施するとともに、出所後の生活に不安を抱く被收容者に対し、就労支援スタッフが公共職業安定所から必要な求人情報を適時に入手しつつ、就職意欲の向上を図るとともに具体的な求職活動の指導を行っている。 再入者に占める無職者の割合は高い値で推移しており、就労支援によって出所後の社会生活の安定を図ることは、再犯防止のために重要である。																				
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-																
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)						単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度							
		成果実績					-	-	-	-	-	-								
							目標値					-	-	-	-	-				
達成度					%	-						-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係																				
-																				

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は広く国民の利益となることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	受刑者等の就労支援であり、その実施主体は国にある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	出所者等の再犯防止に繋がる就労支援は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、一般競争入札等により適切に支出先を選定している。 なお、競争性のない随意契約について、GPS位置監視装置システムの賃貸借契約を締結しているが、当該契約は、初年度(平成24年度)に一般競争入札を実施して複数年(5年)を前提とした契約を締結しているため、初年度以降の契約については随意契約となっているものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストが上昇しているが、職業訓練の受講者数、職業訓練種目等の増加に伴う予算額の増加によるものであり、単位当たりコストの水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	受刑者等の就労支援に繋がる就労支援スタッフの雇用や職業訓練の実施に必要な機器等の整備に必要な経費の支出であり、真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	受刑者等が出所後の就職に必要な資格取得者の増加を図り、着実に合格者数を伸ばしている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
	-	-		-
点検・改善結果	点検結果	就労支援スタッフによるキャリアコンサルティング、公共職業安定所・協力雇用主等との連絡調整などの支援については、平成22年度に、実施状況や就労支援対象者のニーズを踏まえ、就労支援スタッフによる指導回数や配置施設の拡大を図った。 また、受刑者の再犯防止には、出所後、安定した就労生活を維持することが必要であり、職業訓練が再犯防止に効果があるとの効果検証を行う必要があることから、関係部局とのデータの連携に向け、被収容者データベースの改修に向けた準備を行っている。 さらに、職業訓練については、出所後の就労に役立つ職業的知識・技能の習得、免許・資格を取得させるため、一般社会における雇用ニーズの高い職業訓練を実施しているところであり、平成27年度は、63庁において、計画人員6,609人で職業訓練を実施している。		
	改善の方向性	引き続き、再犯防止に向けた総合対策の取組状況や支援ニーズに基づいた受刑者就労支援体制の充実を図る。		

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外である。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き効率的な予算の執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

備考

【平成25年公開プロセス】

○評価結果

事業内容の改善(6票)

○取りまとめコメント

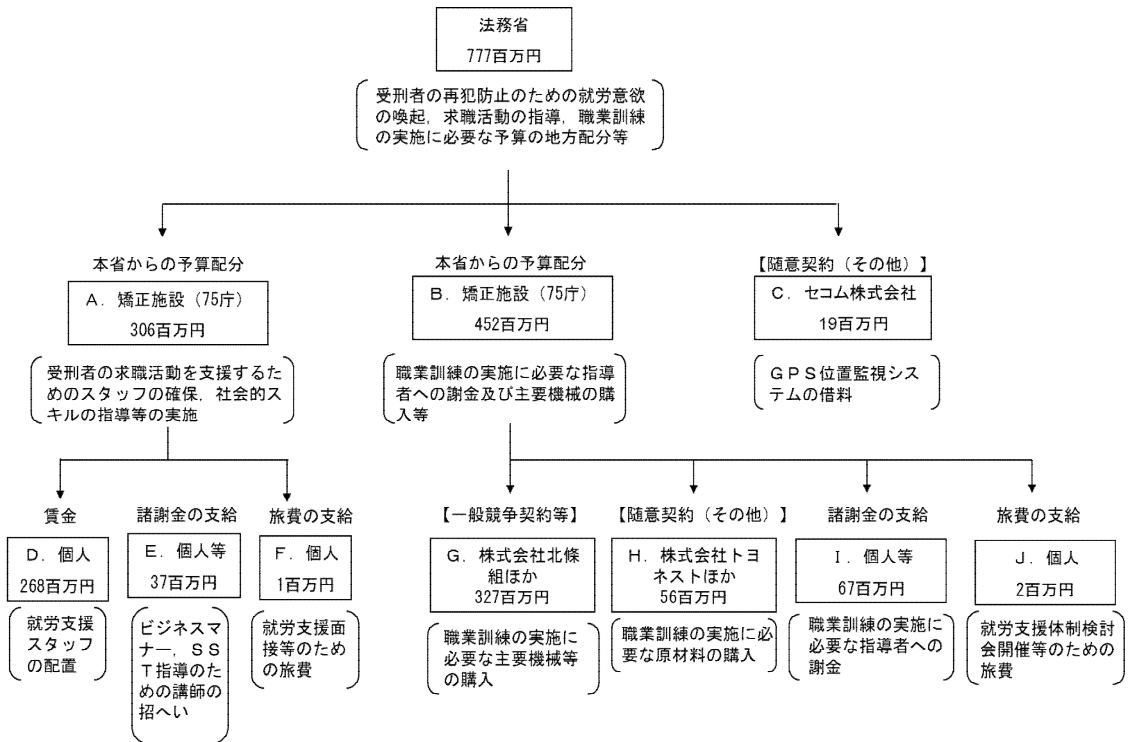
- ・職業訓練の効果の調査方法を検討して、再犯防止に効果があるとの検証を実施していくべきである。
- ・職業訓練の種目が建設関連に偏っている傾向があるなど、今後、社会のニーズに合ったものに変更していくべきである。
- ・この事業の目標設定を更に明確にするべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0038	平成23年度	0035	平成24年度	0038
平成25年度	0019	平成26年度	0017	平成27年度	0016

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.札幌刑務所			B.網走刑務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	予算配分	受刑者の求職活動支援等	8	予算配分	職業訓練の実施に必要な指導等	40
	計		8	計		40
	C.セコム株式会社			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	GPS位置監視装置システムの賃貸借	19	賃金	受刑者に対する就労支援活動等	3
	計		19	計		3
	E.個人A			F.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	ビジネスマナー・SST指導謝金	1			
	計		1	計		0
	G.株式会社北條組			H.株式会社トヨネスト		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入	職業訓練用機械・機器の購入	8	物品購入	職業訓練用資材の購入	3
	計		8	計		3
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	札幌刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	-	-	-	
2	福島刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	-	-	-	
3	宮城刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	-	-	-	
4	府中刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	8	-	-	-	
5	岡崎医療刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	-	-	-	
6	北九州医療刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	-	-	-	
7	長野刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	-	-	-	
8	川越少年刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	-	-	-	
9	三重刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	-	-	-	
10	神戸刑務所	-	受刑者の求職活動支援等	6	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	網走刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	40	-	-	-	
2	長野刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	32	-	-	-	
3	川越少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	26	-	-	-	
4	三重刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	26	-	-	-	
5	府中刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	26	-	-	-	
6	函館少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	19	-	-	-	
7	山口刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	19	-	-	-	
8	福島刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	18	-	-	-	
9	名古屋刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	14	-	-	-	
10	佐賀少年刑務所	-	職業訓練の実施に必要な指導等	14	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコム株式会社	6011001035920	GPS位置監視装置システムの賃貸借	19	随意契約 (その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	-	-	-	-
2	個人B	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	-	-	-	-
3	個人C	-	受刑者に対する就労支援活動等	3	-	-	-	-
4	個人D	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	-	-	-	-
5	個人E	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	-	-	-	-
6	個人F	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	-	-	-	-
7	個人G	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	-	-	-	-
8	個人H	-	受刑者に対する就労支援活動等	2	-	-	-	-
9	個人I	-	受刑者に対する就労支援活動等	1	-	-	-	-
10	個人J	-	受刑者に対する就労支援活動等	1	-	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	1	-	-	-	-
2	信州SSTネットワーク	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.2	-	-	-	-
3	個人B	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-
4	個人C	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-
5	個人D	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-
6	個人E	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-
7	個人F	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-
8	個人G	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-
9	個人H	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-
10	個人I	-	ビジネスマナー, SST指導謝金	0.1	-	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
2	個人B	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
3	個人C	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
4	個人D	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
5	個人E	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
6	個人F	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
7	個人G	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
8	個人H	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
9	個人I	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-
10	個人J	-	就労支援体制検討会出席旅費	0.1	-	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社北条組	9100001003124	職業訓練用機械・機器の購入	8	一般競争入札	2	98%	-
2	株式会社クボタ建機ジャパン	8140001054825	職業訓練用機械・機器の購入	8	一般競争入札	4	89.5%	-
3	UDトラックス株式会社	8030001043599	職業訓練用機械・機器の購入	7	一般競争入札	4	69.5%	-
4	コマツ教習所株式会社	5020001055581	職業訓練技能講習	6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	有限会社半田造船鉄工所	4440002003589	船舶定期整備	6	一般競争入札	2	97.9%	-
6	日本キャタピラー合同会社	5021001031564	職業訓練用機械・機器の購入	5	一般競争入札	3	74.8%	-
7	株式会社福岡九州クボタ	4290001017845	職業訓練用機械・機器の購入	4	一般競争入札	2	94.4%	-
8	株式会社ナガワ	7430001056297	職業訓練用機械・機器の購入	4	一般競争入札	2	82.8%	-
9	株式会社ハシモト	3030001055384	職業訓練用機械・機器の購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社千曲医療器	9100001001937	職業訓練用機械・機器の購入	3	一般競争入札	3	91.8%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社トヨネスト	1380001001066	職業訓練用資材の購入	3	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社タチバナ	9010601028257	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
3	北海林産株式会社	4010601007843	職業訓練用資材の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	花村産業株式会社	2100001013889	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社トーコー	2012401012802	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社南商店	2220001006889	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社生田商店	4030001054311	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	有限会社南里商会	4300002002068	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	清水鋼材株式会社	4090001002801	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社カワモク	5030001054517	職業訓練用資材の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.個人			J.個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	職業訓練指導謝金	2			
	計		2	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	職業訓練指導謝金	2	-	-	-	
2	国際エステティック事 業協同組合	9010005007997	職業訓練指導謝金	2	-	-	-	
3	個人B	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	
4	個人C	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	
5	個人D	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	
6	個人E	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	
7	個人F	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	
8	個人G	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	
9	個人H	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	
10	個人I	-	職業訓練指導謝金	1	-	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.2	-	-	-	
2	個人B	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.2	-	-	-	
3	個人C	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.2	-	-	-	
4	個人D	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.2	-	-	-	
5	個人E	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.2	-	-	-	
6	個人F	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.1	-	-	-	
7	個人G	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.1	-	-	-	
8	個人H	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.1	-	-	-	
9	個人I	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.1	-	-	-	
10	個人J	-	就労支援体制検討検討会 参加旅費	0.1	-	-	-	